

島根県立大学 総合政策学会
『総合政策論叢』第33号抜刷
(2017年3月発行)

〈研究ノート〉

生活時間研究視点による
夫の家事・育児参加の規定
要因研究に関する一考察

藤原 真砂

[研究ノート]

生活時間研究視点による夫の家事・育児参加の規定 要因研究に関する一考察

藤原 眞 砂

はじめに

1. 生活時間データを用いた規定要因研究の検証
 - (1)夫の家事・育児参加の規定要因研究から得られた知見
 - (2)規定要因研究に対する生活時間データによる検証
2. 規定要因研究の検証に用いるデータ
 - (1)社会調データの3次元化(世帯×世帯員×個人データ)
 - (2)規定要因研究の検証から夫と妻の役割構造の解明へ
3. 子育て世帯の夫と妻の役割構造の解明で活用されるプログラム
 - (1)2人の家族成員の2つの行動の相関係数を得るプログラムの利用法
 - (2)プログラムの紹介

はじめに

女性は結婚、出産に伴い、家事・育児の負担を多く背負うようになる。この負担の大きさは女性に結婚や出産を躊躇させる原因ともなっていると考えられる。彼女たちの躊躇は晩婚化、未婚化、晩産化という形をとり、少子化の要因になっていると考えられる。女性の負担を軽減するために、育児休暇を始めとする諸制度の導入、地域、職場における保育所、託児所の設置なども進められているが、他方、家庭で期待が掛けられているのは父親の家事・育児の協力である。

家族社会学や労働経済学では、夫の協力を高める条件を探るために、夫の家事・育児参加の規定要因研究(以下「規定要因研究」)が盛んに行われてきた。規定要因研究は、夫の家事・育児への参加の程度を様々な順序尺度を用い測定し、参加を促進・阻害する要因は何かという観点で質問紙調査を用いて因果関係の解明に努めて来た。

ただ、規定要因研究を虚心坦懐に眺めた時に、いくつかの疑問があるが、ここではその内の3つを紹介しておく。

1つ目は、規定要因研究は、夫の家事・育児参加が進めば妻の家事・育児の時間数は減る、という大前提(公理)のもとに進められているが、果たしてこれは正しいのか、という疑問である。この前提には家庭内には一定の家事・育児量があり、これを一方が負担すれば他方の負担は減る、というゼロサムの関係の想定があると考えられる。しかし、夫の参加が進めば、妻のそれも増大する、という関係は想定しなくても良いのか。この疑問は規定要因研究の根本意義に関わるものである。

2つ目は、夫の労働時間短縮が進めば、そのぶん夫の家事・育児参加が進む、という関

係は正しいのか、という疑問である。日本で行われてきた規定要因研究は何れも長時間労働を家事・育児参加の阻害要因として析出して来た。しかし、労働時間が短くなったからといって、男性がその余裕の時間を家事・育児に振り向けるという保証はない。早く仕事を終えた時、その余裕の時間を同僚との飲食やレジャー等に振り向けることはないであろうか。これは性別役割分業に関して保守的な価値観を有する男性の場合ありそうなシナリオである。

3つ目は、そもそも規定要因研究で順序尺度を用い測定された夫の家事・育児参加の程度がどこまでその時間的事態を反映しているのか、という疑念である。これは日本の男性の家事参加等が時間的には極めて低調である、との認識を持ってきた生活時間研究者の立場からの疑問である。

社会調(2001年、2006年)によれば、5歳以下の子供を1人持つ夫で平日に育児参加するのは4分の1に過ぎない。全く育児参加しない時間数0分の夫が4分の3いるということになる。また、家事、買い物等に関しては、10人にうち9人が平日全く参加していない。社会調が把握しているこうした夫の家事・育児等への極めて低調な参加の時間的事態(比例尺度変数)を、妻の主観的判断に基づいて測定されている規定要因研究の参加度(順序尺度の値)がどれだけ正確に反映しているのか、大いに関心のあるところである。また、このような夫の家事・育児参加の時間的事態を既存の規定要因研究のモデルで説明出来るのか、ということにまで疑問は広がる。

上記の3つの疑念はいずれも生活時間調査である社会調のデータを用いて検証、考察が可能である。簡単に言えば、**子育て世帯の夫と妻の一对の1日平均の家事・育児時間数、それに夫の労働時間数の3種類のデータが揃えば、この研究は展開が可能である。**

本研究ノートの目的は、

①冒頭の1つ目(「公理に関わる疑問」と2つ目の疑問(「知見に関わる疑問」)を上記の3つの時間数(家事・育児については育児時間数のみ)を用いて検証することにある。3つ目の疑問(「順序変数を用いた参加度の測定に関わる疑問」)に関しては本稿では考察しない。

ただ①の検証を正しく行うためには、検証で用いられるデータが正確なものであることを示す必要があるから、

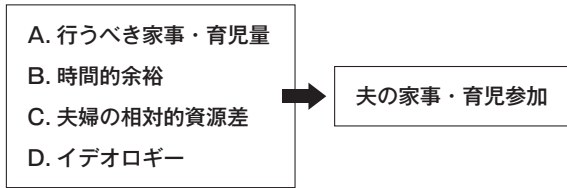
②検証に用いられる子育て世帯の夫婦の各種行動の時間数が社会調の個票から正しく検索(論理演算)されたものであることを示すことも本稿の目的とする。ここでは時間数データの策出に用いられたプログラム(アルゴリズム)を示すことによりこれを果たす。これにより第3者による本研究の追試が可能となろう。

1. 生活時間データを用いた規定要因研究の検証

(1)夫の家事・育児参加の規定要因研究から得られた知見

1980年代米国では共働き家庭の増大に伴って夫婦の役割の在り方に社会的関心が高まった。近代家族体制のジェンダー格差解消、具体的には夫の家族内領域参入を促進するべく、夫の家事・育児(「子育て」とも記す)参加の規定要因解明に着目した研究が進められてきた。この研究の多くは A. 家事・育児量、B. 時間的余裕、C. 夫婦の資源差、D. イデオロギー等を独立変数として設定したモデルを組んで、多変量解析により各要因の影響力を検証するというものであった(右ページ図1参照)。

図1 規定要因研究構図



日本でも米国における研究手法を踏襲する形で、1990年代以降、夫の家事・育児参加の規定要因分析が実践されてきた。上記の通りジェンダー格差の解消をめざすと同時に、日本の場合、欧州と同様に

に少子高齢化対策研究の一環としてなされた。男性の家事・育児参加による妻の負担軽減は妻の出産、労働参加を促し、出生率回復、労働力不足の克服に資し、日本の少子化対策に貢献することが期待されている。

わが国の研究では上記 A、C、D に関してはその効果が指摘されているものもあれば、否定されているものもあり、はっきりした知見を得ていないが、研究者間で一貫して効果があると見なされているのが B の時間的余裕である (池田 2010)。つまり、労働時間が長い男性ほど家事・育児参加の度合いが低いことを意味する。米国の研究の刺激を受けて行われた日本での夫の家事・育児参加の規定要因分析によって得られた知見は、わが国の(長年の懸案である)男性の長時間労働問題を再確認した形となった。これによる政策的含意は子育て期の家族の夫の労働時間短縮の推進ということである (藤原 2016)。

(2)規定要因研究に対する生活時間データによる検証

検証に用いる共働きおよび非共働きの核家族の1日当たりの夫の労働時間数(図2の左右の表のそれぞれの2列目)、夫の子育て時間数(同3列目)、妻の子育て時間数(同4列目)のデータのイメージである。なお本稿では平日の水曜日のデータを用いている。5歳以下の子供一人を持つ子育て世帯のデータを用いている。

図2 散布図および相関係数算出に用いる夫と妻の行動時間数データ

| 5歳以下の子供一人を持つ非共働き核家族の夫と妻の子育て時間、夫の労働時間(水曜日) | | | | 5歳以下の子供一人を持つ共働き核家族の夫と妻の子育て時間、夫の労働時間(水曜日) | | | |
|---|--------|---------|---------|--|--------|---------|---------|
| 世帯 | 夫の労働時間 | 夫の子育て時間 | 妻の子育て時間 | 世帯 | 夫の労働時間 | 夫の子育て時間 | 妻の子育て時間 |
| 1 | 555 | 30 | 240 | 1 | 30 | 0 | 0 |
| 2 | 705 | 0 | 90 | 2 | 150 | 0 | 0 |
| 3 | 600 | 0 | 330 | 3 | 510 | 0 | 0 |
| 4 | 0 | 0 | 90 | 4 | 675 | 80 | 60 |
| 5 | 960 | 0 | 0 | 5 | 840 | 0 | 0 |
| 6 | 540 | 0 | 930 | 6 | 620 | 0 | 0 |
| 7 | 435 | 0 | 180 | 7 | 690 | 0 | 0 |
| 8 | 690 | 0 | 510 | 8 | 510 | 0 | 0 |
| 9 | 0 | 0 | 240 | 9 | 510 | 105 | 105 |
| 10 | 240 | 45 | 105 | 10 | 645 | 0 | 0 |
| 11 | 825 | 0 | 240 | 11 | 750 | 0 | 0 |
| 12 | 690 | 0 | 360 | 12 | 495 | 0 | 0 |
| 13 | 570 | 60 | 310 | 13 | 450 | 45 | 45 |
| 14 | 810 | 0 | 180 | 14 | 495 | 45 | 45 |
| 15 | 0 | 135 | 360 | 15 | 465 | 0 | 0 |
| | ↓ | ↓ | | | ↓ | ↓ | |
| 177 | 120 | 0 | 300 | 75 | 705 | 75 | 75 |
| 178 | 420 | 0 | 135 | 76 | 420 | 0 | 0 |

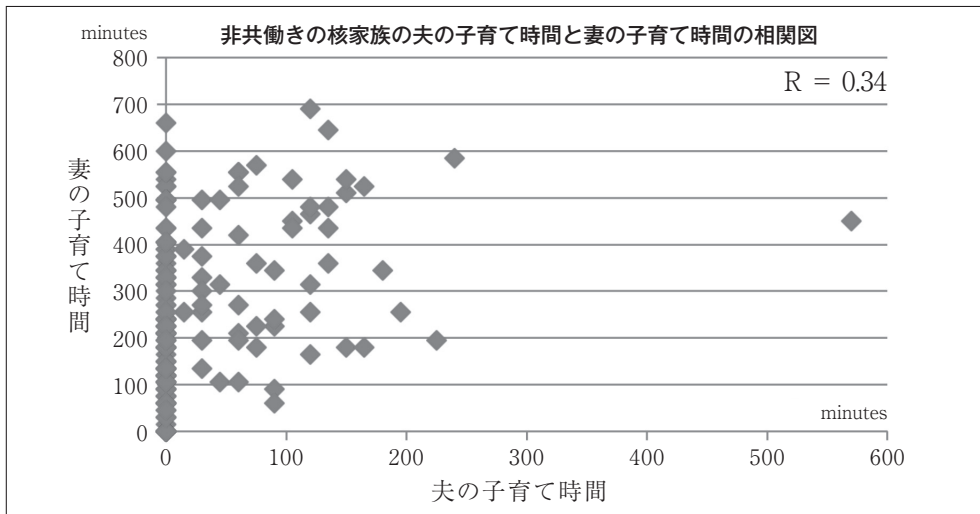
1) 夫の育児参加が進めば妻の育児の時間数は減るのか（「公理に関わる疑問」）

規定要因研究の暗黙の前提に対する検証を試みよう。① 図2の左の非共働き夫婦の夫の子育て時間（3列）と妻の子育て時間数（3列）と、② 図2の右の共働き夫婦の夫の子育て時間（3列）と妻の子育て時間数（3列）を用いる。

①の非共働きの核家族の夫の子育て時間と妻の子育て時間の相関係数は0.34であり、夫の子育て時間が多くなると妻のそれとも多くなるとの弱い正の相関がみられる（図3参照）。これは夫が子育てに参加すれば妻の子育ての負担が減少する、との規定要因研究の前提を覆すものである。

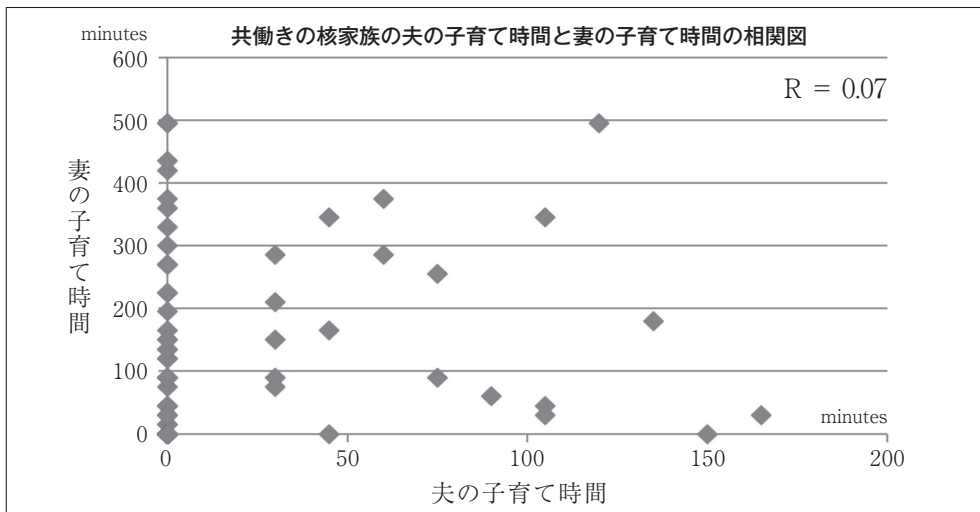
②の共働きの核家族においても夫と妻の子育て時間の相関は0.07であり、無相関の関係が観察される（図4参照）。これは夫の子育て参加と妻のそれには何らの関係もないことを示唆するものである。これも規定要因研究の前提を否定する知見である。

図3 夫の子育てと妻の子育て（非共働き）



(注) 描図に当たっては非共働きの世帯数177件をプロットしている。他方、相関係数の算出に当たっては世帯のそれぞれに乗数値（抽出率の逆数）を掛けて世帯数を還元している。

図4 夫の子育てと妻の子育て（共働き）



2) 夫の労働時間短縮は夫の子育て参加を喚起するのか（「知見に関わる疑問」）

一連の規定要因研究は長時間労働が子育て参加を阻害しているとの知見をもたらした。これを非共働き（図2左の表）の夫の労働時間数（2列）と夫の子育て時間数（3列）と共働き（図2右の表）の夫の労働時間数（2列）と夫の子育て時間数（3列）のそれぞれを用いて検証しよう。

非共働きの核家族においても、共働きのそれに関しても、夫の労働時間数と子育て時間数の関係は-0.24、-0.22であり、弱い逆相関が見られる。これは夫の労働時間数が増えれば夫の子育て参加が減少することを示唆しているが、期待したほど高い負の相関ではない。

図5 夫の労働時間と子育て時間（非共働き）

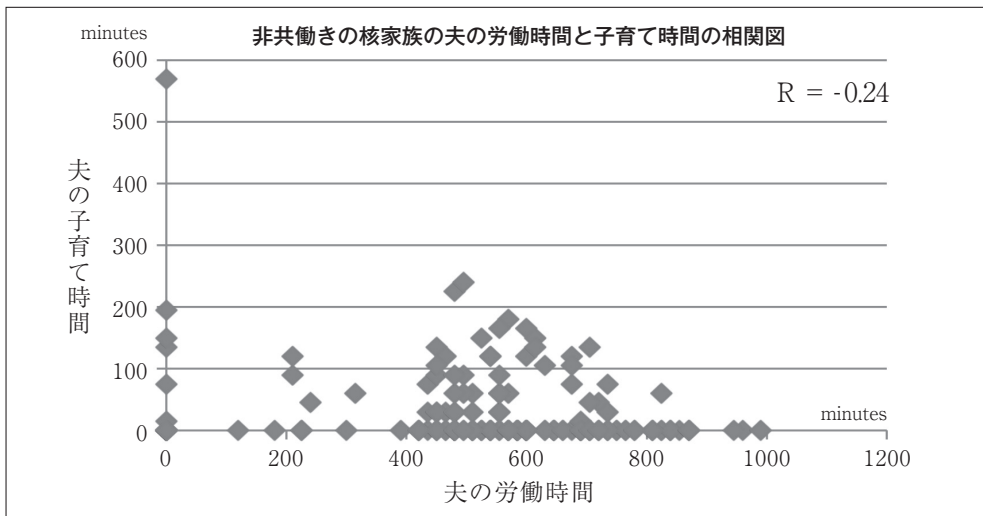
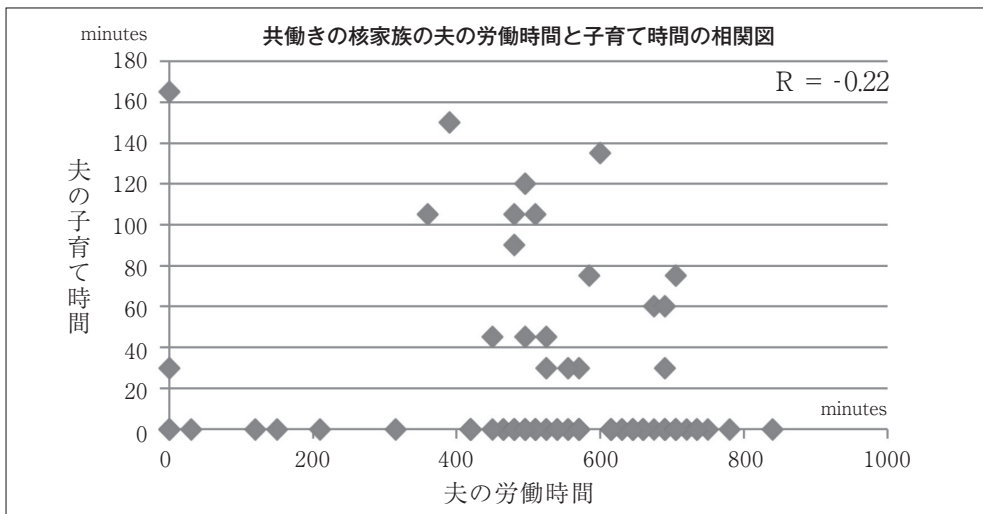


図6 夫の労働時間と子育て時間（共働き）



1) および2) に見るように、生活時間データを用いれば、規定要因研究の前提や知見は図2の左右の3種の行動時間数（夫の労働時間数、夫および妻の子育て時間数）を用い検証が可能であることが分かる。

ただこれは水曜日のデータを用いたものであり、他の平日のデータや土日のデータを用

いた時には異なる知見が得られるかもしれない。生活時間データを用いた規定要因研究のさらなる検証が注意深く進められる必要があるであろう。

2. 規定要因研究の検証に用いるデータ

社会調のような40万件近くにおよぶデータを処理するには、検証に用いるデータが正確に導出されている必要がある。

夫の家事・育児参加の規定要因研究の検証に用いるデータを抽出するプログラムでは、末子が5歳以下の子育て世帯を、曜日別に抽出する作業が必要になる。この抽出作業がどのような手続きの下で行われたのかを紹介しよう。こうしたデータの抽出過程を示す資料は通常の論文の中では紙幅の関係でふつうは割愛を余儀なくされるものである。本研究ノートを作成したのは、論文では馴染まない資料およびその説明を活字にしておき、論文において参照対象となる公刊文献としておきたいとの意向に基づいている。

(1) 社会調データの3次元化（世帯×世帯員×個人データ）

図2の左右の表データは図7から取り出されたものである。社会調は被調査者に2日続けて刻々の行動の軌跡の記録を求めている。社会調の原データは2日ぶんの個人のレコードを1行目に1日目（例：水曜日）、2行目に2日目（例：木曜日）に分けて記録している。

世帯を構成する夫、妻、子供等にはそれぞれ異なる世帯員番号が付され区別されている。各世帯員のレコードは1日目、2日目の2行からなる。同じ家族の世帯員のレコード(2行)には同一の調査区符号と世帯番号が付されることで、他の世帯と区分されている。

図7 ミクロデータの再集計による世帯票のイメージ [N面(世帯)×2行(夫婦)×20列(行動)]

| | | N | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----|---------|----|-------|-----|-----|-----|-------|-----|-----|--------------|---------------|------------------|------------|------------|--------|---------|-------|-----|----|---|
| | | 夫 | 439 | 55 | 82 | 57 | 564 | 0 | 10 | 1 | 21 | 9 | 23 | 57 | 61 | 4 | 38 | 3 | 1 | 10 | 2 | 5 |
| | | 妻 | 440 | 75 | 90 | 40 | 312 | 0 | 141 | 2 | 124 | 22 | 26 | 46 | 55 | 4 | 25 | 1 | 0 | 14 | 8 | 7 |
| 6 | 夫 | 440 | 57 | 87 | 68 | 550 | 0 | 4 | 0 | 20 | 7 | 23 | 80 | 61 | 4 | 17 | 2 | 0 | 14 | 1 | 5 | |
| | 妻 | 441 | 68 | 94 | 1 | 0 | 3 | 231 | 2 | 269 | 41 | 34 | 109 | 73 | 3 | 17 | 1 | 2 | 31 | 6 | 12 | |
| 5 | 夫 | 440 | 57 | 87 | 68 | 550 | 0 | 4 | 0 | 20 | 7 | 23 | 80 | 61 | 4 | 17 | 2 | 0 | 14 | 1 | 5 | |
| | 妻 | 441 | 68 | 94 | 1 | 0 | 3 | 231 | 2 | 269 | 41 | 34 | 109 | 73 | 3 | 17 | 1 | 2 | 31 | 6 | 12 | |
| 4 | 夫 | 440 | 57 | 87 | 68 | 550 | 0 | 4 | 0 | 20 | 7 | 23 | 80 | 61 | 4 | 17 | 2 | 0 | 14 | 1 | 5 | |
| | 妻 | 441 | 68 | 94 | 1 | 0 | 3 | 231 | 2 | 269 | 41 | 34 | 109 | 73 | 3 | 17 | 1 | 2 | 31 | 6 | 12 | |
| 3 | 夫 | 441 | 57 | 81 | 59 | 549 | 0 | 5 | 1 | 34 | 9 | 20 | 79 | 54 | 4 | 22 | 4 | 3 | 8 | 4 | 6 | |
| | 妻 | 450 | 63 | 98 | 0 | 1 | 1 | 224 | 2 | 270 | 43 | 33 | 103 | 66 | 4 | 22 | 3 | 1 | 20 | 15 | 13 | |
| 2 | 夫 | 450 | 63 | 86 | 61 | 539 | 3 | 6 | 1 | 21 | 6 | 25 | 81 | 57 | 3 | 19 | 4 | 0 | 10 | 2 | 3 | |
| | 妻 | 449 | 76 | 95 | 34 | 255 | 0 | 160 | 2 | 129 | 26 | 29 | 77 | 57 | 4 | 11 | 1 | 1 | 11 | 14 | 10 | |
| 1 | 夫 | 440 | 57 | 87 | 68 | 550 | 0 | 4 | 0 | 20 | 7 | 23 | 80 | 61 | 4 | 17 | 2 | 0 | 14 | 1 | 5 | |
| | 妻 | 441 | 68 | 94 | 1 | 0 | 3 | 231 | 2 | 269 | 41 | 34 | 109 | 73 | 3 | 17 | 1 | 2 | 31 | 6 | 12 | |
| | | 睡眠 | 身の回りの用事 | 食事 | 通勤・通学 | 仕事 | 学業 | 家事 | 介護・看護 | 育児 | 買い物 | 移動(通勤・通学を除く) | テレビ・ラジオ・新聞・雑誌 | 休養・自己啓発・訓練(学業以外) | 学習・趣味・スポーツ | エンターテインメント | ボランティア | 交際・付き合い | 受診・療養 | その他 | | |

(注) 実際には列データには他のデータも付随している。

(注) 非共働きの核家族と共働きの核家族の2種類がある。世帯数だけ面数がある。

しかし、世帯の夫、妻の2日ぶんのデータを曜日別に振り分ける際に、世帯の成員は離散してしまう。曜日別に世帯を復元する場合、世帯員のレコードに付されていた地区符号と世帯番号を頼りに、同一世帯の夫のレコードと妻のそれを上下に繋げて、2行続きにして世帯を再集合させる。

社会調の原票は各世帯の夫、妻たちの個人レコード(2次元データ)からなっている。本研究では図7に見るようなそれらを3次元のデータに編成した。1世帯に1面を与え、行に世帯員(夫、妻)を位置づけ、列には個人のレコードである調査区符号、世帯番号、世帯員番号、続き柄、出生年とともに生活時間調査の核心的データである各種行動の時間数が計上されている。図7では夫と妻の各種行動の時間数の配置状況のみ示している。

表1は図7の世帯数のぶんの長さをもつ非共働き家庭の夫の行動同士を掛け合わせ、計上された相関係数を表に纏めたものである。

表1 非共働きの核家族の夫の各種行動間の相関係数表
[190通り=(20行×19列)÷2]

| 夫 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 |
|----|----|---------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|--------------|---------------|---------|------------------|-------|------|-----------------|---------|-------|------|
| 夫 | 睡眠 | 身の回りの用事 | 食事 | 通勤・通学 | 仕事 | 学業 | 家事 | 介護・看護 | 育児 | 買い物 | 移動(通勤・通学を除く) | テレビ・ラジオ・新聞・雑誌 | 読書・くつろぎ | 学習・自己啓発・訓練(学業以外) | 趣味・娯楽 | スポーツ | ボランティア活動・社会参加活動 | 交際・付き合い | 受診・療養 | その他 |
| 1 | 1 | 0.46 | 0.01 | 0.16 | 0.1 | 0.53 | 0.34 | 0.5 | 0.59 | 0.31 | 0.42 | 0.38 | 0.42 | 0.39 | 0.34 | 0.05 | 0.26 | 0.6 | 0.15 | 0.09 |
| 2 | | 1 | 0.07 | 0.21 | 0.26 | 0.41 | 0.28 | 0.19 | 0.38 | 0.24 | 0.46 | 0.29 | 0.26 | 0.39 | 0.34 | 0.05 | 0.26 | 0.28 | 0.37 | 0.37 |
| 3 | | | 1 | 0.1 | 0.31 | 0.26 | 0.59 | 0.6 | 0.26 | 0.5 | 0.41 | 0.33 | 0.12 | 0.19 | 0.47 | 0.57 | 0.12 | 0.02 | 0.09 | 0.19 |
| 4 | | | | 1 | 0.46 | 0.27 | 0.02 | 0.4 | 0.4 | 0.11 | 0.07 | 0.15 | 0.47 | 0.32 | 0.27 | 0.32 | 0.1 | 0.4 | 0.36 | 0.09 |
| 5 | | | | | 1 | 0.04 | 0.3 | 0.23 | 0.43 | 0.51 | 0.25 | 0.16 | 0.55 | 0.15 | 0.11 | 0.46 | 0.56 | 0.49 | 0.34 | 0.33 |
| 6 | | | | | | 1 | 0.1 | 0.03 | 0.44 | 0.31 | 0.25 | 0.04 | 0.01 | 0.05 | 0.04 | 0.07 | 0.59 | 0.24 | 0.15 | 0.02 |
| 7 | | | | | | | 1 | 0.54 | 0.39 | 0.32 | 0.23 | 0.14 | 0.1 | 0.55 | 0.03 | 0.14 | 0.37 | 0.14 | 0.35 | 0.11 |
| 8 | | | | | | | | 1 | 0.5 | 0.28 | 0.39 | 0.58 | 0.44 | 0.55 | 0.21 | 0.35 | 0.58 | 0.58 | 0.36 | 0.39 |
| 9 | | | | | | | | | 1 | 0.56 | 0.01 | 0.2 | 0.46 | 0.6 | 0.26 | 0.06 | 0.01 | 0.53 | 0.28 | 0.29 |
| 10 | | | | | | | | | | 1 | 0.18 | 0.34 | 0.52 | 0.23 | 0.21 | 0.1 | 0.52 | 0.6 | 0.07 | 0.17 |
| 11 | | | | | | | | | | | 1 | 0.11 | 0.6 | 0.4 | 0.21 | 0.47 | 0.14 | 0.34 | 0.33 | 0.19 |
| 12 | | | | | | | | | | | | 1 | 0.41 | 0.07 | 0.27 | 0.56 | 0.34 | 0.56 | 0.44 | 0.4 |
| 13 | | | | | | | | | | | | | 1 | 0.37 | 0.02 | 0.17 | 0.27 | 0.12 | 0.57 | 0.56 |
| 14 | | | | | | | | | | | | | | 1 | 0.23 | 0.15 | 0.23 | 0.53 | 0.11 | 0.29 |
| 15 | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 0.21 | 0.06 | 0.28 | 0.42 | 0.58 |
| 16 | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 0.55 | 0.32 | 0.38 | 0.03 |
| 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 0.4 | 0.45 | 0.39 |
| 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 0.44 | 0.43 |
| 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 0.54 |
| 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 |

(注) これには非共働きの核家族の夫と共働きの核家族の夫の2種類がある。

(2)規定要因研究の検証から夫と妻の役割構造の解明へ

表1と同様の相関表は他にも5通りある。表2がそれを示したものである。

まず、非共働きと共働きの核家族に分けている。それぞれには夫(20種類の行動)×夫(20種類の行動)、妻(20種類の行動)×妻(20種類の行動)、夫(20種類行動)×妻(20種類の行動)の組み合わせでの相関表が計上されることになる。

表2を見ると「公理に関わる疑問」の検証で用いた「夫の子育て時間×妻の子育て時間」のデータ（共働き核家族データおよび共働き核家族データ）、「知見に関わる疑問」の検証で用いた「夫の労働時間×夫の子育て時間」（共働き核家族データおよび共働き核家族データ）は合計して4つの相関係数を用いただけの検証であったことが分かる。表2に見るように相関係数は全部で非共働きの核家族（580通り）、共働きの核家族（580通り）の1,160通りもある。

これら1,160通り相関行列を最大限に活用すれば、子育て世帯の夫と妻の役割構造に関して多く知見が得られると思われる。

表2 夫と妻の相関表の概要

非共働きの核家族

| | 夫（20種類の行動） | 妻（20種類の行動） |
|------------|------------|------------|
| 夫（20種類の行動） | 190通り（表1） | |
| 妻（20種類の行動） | 200通り | 190通り |

共働きの核家族

| | 夫（20種類の行動） | 妻（20種類の行動） |
|------------|------------|------------|
| 夫（20種類の行動） | 190通り | |
| 妻（20種類の行動） | 200通り | 190通り |

3. 子育て世帯の夫と妻の役割構造の解明で活用されるプログラム

(1) 2人の家族成員の2つの行動の相関係数を得るプログラムの利用法

解析に活用するプログラム活用の実際を紹介しておこう。本研究に用いる解析プログラムはSOUKANPRIXYというプログラムである。これはAPL2言語で記述されている。

引数は出力したいデータの種類を選ぶものである（表3参照）。直近の検証に用いたデータ（「公理に関わる疑問」の検証に用いた非共働きの核家族の夫と妻の子育て行動時間数間の相関係数）は以下のような引数の選択で算出された。

S [1] 「子供の年齢」に関しては6（1歳～5歳の子供全て）を指定

S [2] 「在学・在園の有無」に関しては9（すべてのケース）を選択

S [3] 「乗数値の利用の有無」に関しては2（利用）を選択

PF [1] 「家族類型」に関しては1（核家族）を選択

PF [2] 「曜日指定」に関しては3（水曜日）を指定

PF [3] 「夫婦の就業状態」に関しては1（夫：有業、妻：無業）を選択

PF [4] 「家族の中の特定の行為者Aの指定」では1（夫）を指定

PF [5] 「家族の中の特定の行為者Bの指定」では2（妻）を指定

PF [6] 「家族の中の特定の行為者Aの行動の指定」では9（子育て）を指定

PF [7] 「家族の中の特定の行為者Bの行動の指定」では9（子育て）を指定

要するに、

6 9 2 SOUKANPRIXY 1 3 1 1 2 9 9

と入力することによって非共働きの核家族の夫と妻の子育て行動時間数間の相関係数を得ることが出来る。

表3 2人の家族成員の2つの行動の相関係数を得るプログラムの引数の一覧

| 子供の年齢 | 在学・在園の状況 | 乗数値利用の有無 | プログラム名 | 家族類型 | 曜日指定 | 夫婦の就業状態 | 家族の中の特定の行為者のAの指定 | 家族の中の特定の行為者のBの指定 | 家族の中の特定の行為者Aの行動の指定 | 家族の中の特定の行為者Bの行動の指定 |
|--------------|----------------------|----------|-------------|-----------------------|--------|-----------------|------------------|------------------|--------------------|--------------------|
| S [1] | S [2] | S [3] | SOUKANPR1XY | PF [1] | PF [2] | PF [3] | PF [4] | PF [5] | PF [6] | PF [7] |
| 1から5歳の数値を入れる | 1. 利用無し (在学・在園無し) | 1乗数値利用有り | | 1. 核家族 | 1. 月曜日 | 1. 夫:有業 妻:無業 | 1. 夫 | 1. 夫 | 1から20種類の行動の1つを選択 | 1から20種類の行動の1つを選択 |
| 6は1~5歳全て | 2. 利用有り (在学・在園有り) | 2乗数値利用なし | | 2. 拡大家族 | 2. 火曜日 | 2. 夫:有業 妻:有業 | 2. 妻 | 2. 妻 | | |
| | 3. 保育園時間内 | | | 3. 拡大家族 (両親) | 3. 水曜日 | 3. 夫:無業 妻:有業 | 3. 祖父 | 3. 祖父 | | |
| | 4. 延長保育 | | | 4. 拡大家族 (片親) | 4. 木曜日 | 4. 夫:無業 妻:無業 | 4. 祖母 | 4. 祖母 | | |
| | 5. 保育園 3+4) | | | 5. 核家族 +拡大家族 (1+2) | 5. 金曜日 | 5. 夫:全て 妻:全て | 5. 祖父のみ | 5. 祖父のみ | | |
| | 6. 幼稚園時間内 | | | 6. 父子家族 | 6. 土曜日 | | 6. 祖母のみ | 6. 祖母のみ | | |
| | 7. 幼稚園 預かり保育 | | | 7. 母子家族 | 7. 日曜日 | | 7. 子供 (10歳以上) | 7. 子供 (10歳以上) | | |
| | 8. 幼稚園 (6+7) | | | 8. 雄配偶 親+子供 | | | | | | |
| | 9. すべてのケース | | | | | | | | | |

(2)プログラムの紹介

どのようにして2人の家族成員の2つの行動の相関係数を得るプログラムが展開するの
かの詳細に関しては資料を参照して頂きたい。

SOUKANPR1XY はその中にいくつかの下位プログラムを包摂している。そのうちの
大事なものは図7のデータづくりで機能した2つのプログラムである。

1つは38万行×1367列の2次元のデータを曜日別に編成したときに離散してしまった
家族成員を調査区符号、世帯番号を手がかりに、各世帯にそれぞれ1面を与えM面N行
1367列に編成しなおしたFAMWEEKTYPE1というSOUKANPR1XYの1ステップ目の
プログラムである。

もう1つは面に収容された世帯員を、世帯員番号、配偶者の有無、年齢などのコードを
手がかりに、

- 1行目 若夫婦の夫
- 2行目 若夫婦の妻
- 3行目 老夫婦の夫
- 4行目 老夫婦の妻
- 5行目 死別の男
- 6行目 死別の女
- 7行目～15行目 未婚の子供

に編成した GENEYOUNG という SOUKANPR1XY の 9 ステップ目のプログラムである。これにより社会生活基本調査データを、N 面 15 行 1367 列（図 7 では N 世帯ぶんのイメージ）のデータに組織出来た。

SOUKANPR1XY は総ステップ数が 171 の短いプログラムである。他のプログラム言語を用いるともっと長大なプログラムになる。APL2 の高機能を活用すれば他のデータ処理手法では得られないような簡潔なプログラムを書くことが出来る。

SOUKANPR1XY に関して言えば、表 3 に見るように引数に様々な選択肢の数値を入れることによって、社会生活基本調査 2001 年、2006 年のデータを活用して自在に相関係数を算出できる。

膨大なデータ数を誇り、高い精度を持つわが国の誇るべき生活時間データである総務省社会生活基本調査を活用すれば、本稿で試みたような子育て期の夫の家事・育児参加の規定要因研究の再検討のみならず、さまざまな家族形成段階別（①新婚期、②出産・保育期、③子供教育期、④子供独立期、⑤子供離れ期）の夫と妻の生活行動の諸相を最良の比例尺度変数である生活時間データを用いて生き生きと解明できるのである。

謝辞

APL2 言語の利用に関しては、APL コンサルタンツ・オブ・ジャパンの三枝協亮氏の指導、助言を受けて来た。三枝氏は日本 IBM で「プログラミングの神様」と言われ、APL2 言語の指導、普及に献身されて来た方である。私の生活時間研究は APL がなければ成り立たないものである。ここに記して、長年のご指導に感謝の意を表します。

キーワード：生活時間研究、子育て、少子化、家事、育児、父親研究

(FUJIWARA Masago)

参考文献

池田心豪（2010 年）「ワークライフバランスに関する社会学的研究とその課題－仕事と家庭生活の両立に関する研究に着目して」、『日本労働研究雑誌』No.599、pp.20-31。

藤原真砂（2016 年）「ワークライフバランスの社会学的研究と生活時間研究」、『総合政策論叢』第 31 号、pp.83-102。

生活時間研究視点による夫の家事・育児参加の規定要因研究に関する一考察

K16;EN;K;KT;KGT;GT;H1;H2;H12;Y1;Y2;Y12;I;USE;NOUSE;ALLC;EH;NOEH;HOIK;AZH;NOAZH;YOU;OUT1;OUT2;OUT3;ACTR;POP;J;SJ;J1;SJ1;RA;RE;COLS;RO
ST2

幼稚園(6.幼稚園時間内+7.幼稚園預かり保育) 9.全てケース(スキップ)

夫・パートタイムの妻 7:FP:フルタイムの夫・妻

通学+06その他

ている(ノット参照)。

)v(NM[;344]='4')v(NM[;344]='5')v(NM[;344]='6')v(NM[;344]='7')v(NM[;344]='8')v(NM[;344]='9')
△は子供の年齢
)v(NM[;349]='4')v(NM[;349]='5')v(NM[;349]='6')v(NM[;349]='7')v(NM[;349]='8')v(NM[;349]='9')
△は子供の年齢
)v(NM[;354]='4')v(NM[;354]='5')v(NM[;354]='6')v(NM[;354]='7')v(NM[;354]='8')v(NM[;354]='9')
△は子供の年齢
)v(NM[;359]='4')v(NM[;359]='5')v(NM[;359]='6')v(NM[;359]='7')v(NM[;359]='8')v(NM[;359]='9')
△は子供の年齢
)v(NM[;364]='4')v(NM[;364]='5')v(NM[;364]='6')v(NM[;364]='7')v(NM[;364]='8')v(NM[;364]='9')
△は子供の年齢
)v(NM[;369]='4')v(NM[;369]='5')v(NM[;369]='6')v(NM[;369]='7')v(NM[;369]='8')v(NM[;369]='9')
△は子供の年齢

= '3')v(NM[;3]='4')v(NM[;3]='5')v((NM[;3]='6')v(NM[;3]='7')v(NM[;3]='8')v(NM[;3]='9'))
8]='3')v(NM[;8]='4')v(NM[;8]='5')v((NM[;3]='6')v(NM[;3]='7')v(NM[;3]='8')v(NM[;3]='9'))
[;13]='3')v(NM[;13]='4')v(NM[;13]='5')v((NM[;3]='6')v(NM[;3]='7')v(NM[;3]='8')v(NM[;3]='9'))

すると想われる。


```

[114] →ST2
[115] USE:EN+~((NM[;345]='0')^(NM[;346]='7'))
[116] →ST2
[117] EH:EN+((NM[;345]='0')^(NM[;346]='1'))
[118] →ST2
[119] NOEH:EN+((NM[;345]='0')^(NM[;346]='2'))
[120] →ST2
[121] HOIK:EN+((NM[;345]='0')^(NM[;346]='1'))∨((NM[;345]='0')^(NM[;346]='2'))
[122] →ST2
[123] AZH:EN+((NM[;345]='0')^(NM[;346]='3'))
[124] →ST2
[125] NOAZH:EN+((NM[;345]='0')^(NM[;346]='4'))
[126] →ST2
[127] YOUC:EN+(((NM[;345]='0')^(NM[;346]='3'))∨((NM[;345]='0')^(NM[;346]='4'))))
[128] A A A以下、上のENの内容に従って切り取るA A A A A A A A
[129] ST2:NM+EN/[1]NM
[130] AM+EN/[1]AM
[131] JM+EN/[1]JM
[132] NL+EN/[1]NL
[133] AL+EN/[1]AL
[134] JL+EN/[1]JL
[135] →SST2
[136] SST1:
[137] NM+NM
[138] AM+AM
[139] JM+JM
[140] NL+NL
[141] AL+AL
[142] JL+JL
[143] A S[1]=6は0歳~5歳の子供全体の処理をする。ST4に飛ぶ。
[144] SST2:→(S[1]≠6,S[1]=6)/ST3,ST4
[145] A S[1]:子供の年齢(0~5歳)で切り分けるための論理演算をする。
[146] ST3:EN+S[1]=(≠,(NM[;344],[1.5]'))
[147] NM+EN/[1]NM
[148] AM+EN/[1]AM
[149] JM+EN/[1]JM
[150] NL+EN/[1]NL
[151] AL+EN/[1]AL
[152] JL+EN/[1]JL
[153] A ++++++データの様々の検索は以上でお願い。+++++
[154] ST4:
[155] OUT1+0 1 2p0
[156] →((N+(pNM)[1])=0)/0
[157] I+1
[158] R:P01+AM[I;]=PF[6]
[159] P02+AL[I;]=PF[7]
[160] →((S[3]=1),(S[3]=2))/MJ,LJ
[161] MJ:
[162] J1+≠,10 0FJM[I;1]
[163] →JUMP
[164] LJ:
[165] J1+≠,10 0FJL[I;1]
[166] JUMP:
[167] OUT01+(J1,1,2)pP01,P02
[168] OUT1+OUT1,[1]OUT01
[169] I+1
[170] →(I≠N)/R
[171] OUT+OUT1[;1;1]SOUKAN OUT1[;1;2]
[172]

```

A 2.在学・在園有り
 A 3.延長保育を利用している 厚生労働省管轄
 A 4.延長保育利用していない(通常の時間内の保育園利用) 厚生労働省管轄
 A 5.保育園利用(延長保育利用有+延長保育利用無) 厚生労働省管轄
 A 6.預かり保育を利用している 文科省管轄
 A 7.預かり保育を利用していない 文科省管轄
 A 8.幼稚園利用(預かり保育利用有+預かり保育利用無)
 A 社会調にはその他「学童保育を利用している」学

A S[1] 特定の年齢(0歳~5歳)の子供がいる世帯データを抽出する。
 A 全体データ 世帯数×1367列
 A 日記帳データ 世帯数行×96列
 A 乗数値データ 世帯数行×96列
 A 000000 0000×1367
 A 00000000 0000×96
 A 00000000 0000×96

A NM,NLに行がない場合は処理しないで終了。
 A 理論上は96のタイムスロット全部を占めることはないが上のコメントにあるように97×97の受け
 A 乗数値世帯乗数を用いるか人口乗数を用いるか

童保育を利用していないがあるが、5歳以下のデータに絞り込んでいるので、選択肢に入れていない。

皿を設定した。

